

第1回海外インフラ展開人材養成プログラム 募集要項

政策研究大学院大学

1. プログラム目的 :

海外インフラ需要は市場の拡大が見込まれており、海外での事業展開に対する期待は大きくなっています。わが国の質の高いインフラの整備を事業展開するにあたり、社会経済環境や歴史的事情の違いに加え日本国内とは異なる基準、制度や入札契約方式、慣行や文化の違いが事業参入の障壁となっているケースもみられます。これらの課題に対応すべく、苦勞されてこられた方々の知見や経験を共有する機会を提供する場として本プログラムは企画されました。

そこで本プログラムでは、1) 海外でインフラ事業を展開する際の基礎知識の習得、2) 経験を踏まえた実践的な演習を通じた課題解決スキルの習得、並びに3) 他業種の参加者との交流によって得られる多様な視点・ネットワークの獲得・強化を行い、海外インフラ事業の現場で活躍できる人材を養成します。

2. プログラム期間 : 2019年9月2日(月)~13日(金)(平日10日間)

3. プログラム実施時間 : 9:00~18:00(日程により変動します)

4. 主催 : 国立大学法人 政策研究大学院大学 (GRIPS)

後援 : 国土交通省

協力 : 国立大学法人 東京大学、公益社団法人 土木学会、
一般社団法人 計画・交通研究会

5. 対象者 : 政府系機関、建設コンサルタント、コントラクター、
インフラ事業者の中堅職員

(海外業務に従事予定で、海外インフラに関する業務経験が少ない、あるいは、未経験の方。技術系・事務系は問いません。主に30代の方々を想定しています。)

6. 募集定員 : 30名

7. 会場 : 政策研究大学院大学 講義室(東京都港区六本木7-22-1)

8. 受講料 : 400,000円(税込)

上記受講料には教材費等が含まれます。

受講料は申込締切後に政策研究大学院大学にお振り込みいただきます。

8月20日(火)以降のキャンセルについて受講料は返還いたし

ません。

申込方法 : 申込書に必要事項を入力の上、送信してください。

9. 申込締切 : 2019年7月24日(水)

なお、申込者多数の場合は、提出された申込フォームに基づき、受講者を選考させていただきます。選考結果は、7月30日までに通知いたします。

10. 修了証 : 修了者には修了証を授与いたします。

11. 事務局 : 一般社団法人国際建設技術協会 総務企画部 研修担当

(お問い合わせ先) 〒112-0014 東京都文京区関口 1-23-6(プラザ江戸川橋 3F)

TEL03-5227-4107 FAX03-5227-4109

Email: infra_pgm@idi.or.jp

総務企画部 部長 小森 岳、係長 金子祥子、岡沼まゆこ

12. プログラム内容 : 詳細は(別紙1)をご覧ください。

13. 使用言語 : 日本語(別紙1のとおり、講義の一部は英語となりますが
通訳はありません。)

15. 海外インフラ展開人材養成プログラム運営委員会構成メンバー

海外インフラ展開人材養成プログラムを運営、実施するために政策研究大学院大学
に設置された産官学協働の委員会です。

委員長 : 家田 仁 政策研究大学院大学 教授

相談役 : 森 昌文 国土交通省 事務次官

副委員長 : 小澤 一雅 東京大学 教授

菊地 身智雄 国土交通省 技監

作中 秀行 日本工営(株) 技術本部長

田中 利春 鹿島建設(株) 特別参与

中井 雅彦 東日本旅客鉄道(株) 副社長

特別顧問 : 森地 茂 政策研究大学院大学 教授

廣瀬 典昭 日本工営(株) 相談役

委員 : 以下の団体からの委員を構成メンバーとしています。

国土交通省、独立行政法人 国際協力機構、独立行政法人 鉄道建設・運輸
施設整備支援機構、東日本旅客鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、日本工
営株式会社、日本コンサルタンツ株式会社、八千代エンジニアリング株式会
社、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、鹿島建設株式会社、
清水建設株式会社、五洋建設株式会社、株式会社大林組、大成建設株式会
社、成田空港株式会社、日本空港ビルデング株式会社

(別紙1) プログラム内容

No.	講義名	講師	予定者	備考
1	オリエンテーション			
2	基調講義 「歴史から学ぶ 国際プロジェクト」	廣瀬典昭	日本工営 (株)	
3	特別講義 : 「スコープを拡張するには？」			
	①価値観の多様性と自らを『対峙』する勇氣	家田 仁	政策研究大学院大学	
	②契約観・訴訟観の国際比較	大村敦志	学習院大学	
	③比較文化・比較宗教の視点	杉田英明	東京大学	
	④国際政治と海外インフラビジネス	田中明彦	政策研究大学院大学	
	⑤ユーラシアダイナミズムをどう読むか	寺島実郎	多摩大学	
	⑥通説を疑ってみる勇氣	家田 仁	政策研究大学院大学	
4	基幹講義			
	国際プロジェクト論	小澤一雅	東京大学	
	ODA	小島岳晴 金 哲太郎	国際協力機構	
	インフラシステム海外展開	三輪準二	国土交通省	
	プロジェクト概論	金 哲太郎	国際協力機構	
	ファイナンス論	寺村隆男	みずほ総合研究所 (株)	
	契約概論	二宮康郎	八千代エンジニアリング (株)	
	プロジェクトマネジメント概論	高橋義和	日本工営 (株)	
	海外インフラプロジェクト実務概論 ～施工者側から見た現場での施工管理実務基礎編	高瀬健三	鹿島建設 (株)	
	異文化理解 「実務をとおして学んだ異文化理解」 「(仮) 日本と海外の土木設計思想の比較」 「(未定) シンガポール職員から見た日本人の会社」	田口治宏 松本英嗣 Ong Ai Bin	五洋建設 (株)	英語講義 (Ong Ain Bin氏)
5	応用講義			
	事業費積算、経済分析	堀井俊明	八千代エンジニアリング (株)	
	海外プロジェクトにおける文書作成・管理	中村智樹	清水建設 (株)	
6	プロジェクト講義			
	異業種チームによる新ビジネスへの挑戦	加藤宏承	パシフィックコンサルタンツ(株)	
	ケーススタディ ～東南アジア某国の事例～	萩原正雄	(株) 大林組	
	海外鉄道プロジェクトと日本の経験・技術の活用	秋山芳弘	日本コンサルタンツ (株)	
	空港供用に向けた技術支援から見た成功例と課題	経営計画部 国際事業室	成田空港 (株)	
	PPP事業者のリスクマネジメント	二宮孝夫	二宮技術士事務所	
7	グループワーク (グループディスカッション)			
	契約基礎 I、及び契約基礎 II	泉 千年	(株) オリエンタルコンサルタンツ グローバル	
	リスクマネジメント	大西一宏	鹿島建設 (株)	
	スキーム、ファイナンス	K. E. シータラム	アジア開発銀行研究所	英語講義
	プロジェクト組成、実施可否	渡辺昭文	日本工営 (株)	
	グループワーク (ケーススタディ)			
	三者関係、ステークホルダー管理	西野 謙	日本工営 (株)	
	契約 (クレーム、EOT、契約と現場の齟齬等)	星 弘美	(株) オリエンタルコンサルタンツ グローバル	
	プロジェクト実務 (紛争解決)	傳 暁	大成建設 (株)	
8	総括、修了式			

※プログラム内容と講師は主催者の都合で変更する場合があります。

海外インフラ展開のための 人材養成プログラムの創設

家田仁 フェロー会員 政策研究大学院大学教授
森昌文 正会員 国土交通事務次官

海外インフラ展開のための 人材養成の必要性

国土や社会基盤に関わるわが国の技術やノウハウを海外に展開するこの重要性が謳われるようになって久しい。人口減少や高齢化が進み成熟したわが国にとって、その技術や経験を活かすマーケットを積極的に海外に求めねばならないことは当然だ。逆にそうした積極的な展開を進めることによって技術開発を促進していかな限り、現在までわが国が培ってきた技術やノウハウが風化・陳腐化し、世界の先端の地位を担っていくことが難しくなっていくことも、これまた当然のことだ。また、わが国が技術や国土インフラ整備の面で世界的なプレ

ゼンスを維持していくことは、わが国の外交戦略上もきわめて重要である。

以上のように海外インフラ展開の重要性が広く認識されるようになり、安倍晋三総理などの要人によるトップセールスが活発に実施されたこともあって、さまざまな分野におけるインフラ技術やインフラシステムの海外展開が進められるようになってきた。しかし、その実行にあたっては、契約制度やその底流にある商慣行の内外の違い、技術規格や技術思想の違い、そして海外展開を担う人材の不足など、さまざまな課題が横たわっており、これら乗り越えることが必要不可欠となっている。特に人材養成の必要性については、分野を問わず強く認識されているところであり、このたび

約1年間の準備期間を経て、産官学の協力による「海外インフラ展開人材養成プログラム」をスタートすることとなった。その第一ステップとして、2018年10月には、東京六本木の政策研究大学院大学にて、35人の研修者を対象に丸2日間の「試行プログラム」を実施した。本稿ではその概要と展開方針を紹介させていただく。

「海外インフラ展開人材養成プログラム」の立ち上げ

人材養成プログラムの検討にあたっては、まず2018年1月に産官学協働の検討準備会を立ち上げた。そのメンバーは、学からは政策研究大学院大学と東京大学のインフラ分野に関わる教員、官からは国土交通省の技

IEDA Hitoshi

1978年東京大学工学部土木工学科卒業、日本国有鉄道入社。1984年より東京大学助手、助教授を経て1995年より教授。交通・都市・国土に関する政策やプロジェクトなど研究。2014年より政策研究大学院大学教授を兼任し、2016年東京大学選定年退職、政策研究大学院大学専任。



MORI Masafumi

1959年生まれ。1981年東京大学工学部土木工学科卒業、同年4月建設省入省。国土交通省道路局高速道路課長、同企画課長、大臣官房技術審議官、近畿地方整備局長、道路局長、技監などを経て2018年より国土交通事務次官。博士(工学)。



術・事務の責任者、民からは建設コンサルタント、ゼネコン、鉄道事業者や高速道路や空港などの運営会社の幹部など、計約40人である。

海外インフラ展開を意識した研修としては、これまでも個々の分野における人材養成や大学による建設マネジメントに関する修士課程プログラムなどが行われてきた。これらに対して、本稿の「海外インフラ展開人材養成プログラム」は、政策立案者、事業発注者、建設コンサルタント、建設業者、(完成後の)事業運営者など異なる分野と立場に立つ研修者を一体的に教育することによって、「俯瞰的な視野と広い見識」を身につけることを目標とする点と、多忙な中堅クラスの有実務者が参加しうる正味2週

表1 海外インフラ展開人材養成プログラム(2018年・試行プログラム)の構成と内容

10月25日(8:30~20:00)	
オープニングセッション	挨拶:家田仁(政策研究大学院大学)
キーノート講義(1)	廣瀬典昭(日本工営):歴史から学ぶ国際プロジェクト
キーノート講義(2)	小澤一雅(東京大学):わが国のインフラ海外展開の現状と今後
ケーススタディ(1)	二宮康郎(八千代エンジニアリング):国際的な契約のスタイル
グループディスカッション(1)	泉千年(オリエンタルコンサルタンツグローバル):契約マネジメント
スコープ拡張講義(1)	寺島実郎(多摩大学):アジアダイナミズムの視座から世界と日本を視る
グループディスカッション(2)	大西一宏(鹿島建設):リスク抽出
10月26日(8:30~20:00)	
ケーススタディ(2)	萩原正雄(大林組):コントラクターのリスクマネジメント
ケーススタディ(3)	大森健史(JR東日本):事業者のリスクマネジメント
ケーススタディ(4)	二宮孝夫(東京技術士会):PPP事業者のリスクマネジメント
スコープ拡張講義(2)	家田仁(前出):国際社会の中の日本~多様性と自らを相対視する勇氣
グループディスカッション(3)	大西一宏(前出):リスク対応(グループプレゼンテーション)
クロージングセッション	講評:森地茂(政策研究大学院大学)・菊地身智雄(国土交通省)
懇親会	挨拶:森昌文(国土交通省) 修了証授与・優秀グループ表彰:家田仁(前出)・作中秀行(日本工営)

間程度の短期集中型の研修を前提とする点を特長とすることとした。講義においては、学識者による俯瞰性の高い講義群に加えて、実務者を講師とするケーススタディ講義を重視することとした。また、多様な出身分野からなる研修者をグループ編成し、ケースメソッドによるディスカッションに重点をおき、プロアクティブな活動を通じた研修者の自己啓発にも力を入れることとした。

「試行プログラム」の実施と今後

本格的な2週間プログラムの実施

には十分な準備期間を要するため、まずはその第一ステップとして2日間の「試行プログラム」を実施することにした。研修参加者は、当初予定よりも増えて、官庁等(国土交通省、鉄道運輸施設機構、国際協力機構)・6名、建設コンサルタント(4社)・10名、建設会社(5社)・8名、インフラ事業者(鉄道事業者2社、空港運営者2社)・11名の計35名(オブザーバー参加を含む)となったが、派遣母体でできるだけとり混ぜて5グループ(各7名)を編成した。

試行プログラムの構成と内容は表1のとおりである。学識者によるキー

ノート講義とスコープ拡張講義、実務者によるケーススタディ講義はそれぞれ4コマずつに絞り、多くの時間をグループディスカッション(発表含む)に割り充てた。なお、時間の制約が厳しいことから、ケーススタディとグループディスカッションでは、テーマを「国際契約」と「リスクマネジメント」に絞って実施した(写真1)。また、グループディスカッションでは、建設会社と建設コンサルタンの実務者、計9名をファシリテーターとして各グループにおいた。なお、試行プログラムためのカリキュラムの編成とプログラムの実施準備は、検討準備委員会のなかに作中秀行氏(日本工営)を主査とするカリキュラムWGが担当した。

試行プログラムの終了後には、研修参加者のみならず講師、傍聴者にもアンケート調査を実施したが、講義・グループディスカッションともにいずれもきわめて好評であった。今後は、今回の試行プログラムの経験を踏まえ、検討準備会を研修の管理組織としての「運営委員会」に切り換え、また、政策大主催のもとに産官学が協力して2019年度秋に2週間の本格プログラムを実施する予定である。ご関心をおもちの読者は筆者(家田)までお問い合わせいただきたい。

(担当編集委員・杉森秀司)



写真1 講義とグループディスカッションの様子